

統一的な基準による
平泉町の財務書類

平 泉 町

令和6年3月

財務書類（令和4年度決算）

目次

I 地方公会計の整備	2
II 財務書類とは	2
III 財務書類の全体像	3
IV 令和4年度一般会計等財務書類の概要	
貸借対照表（BS）	4
行政コスト計算書（PL）	6
純資産変動計算書（NW）	7
資金収支計算書（CF）	8
V 令和4年度一般会計等財務書類分析	9

【資料】

- ◆ 一般会計等財務書類
 - ・ 一般会計等貸借対照表
 - ・ 一般会計等行政コスト計算書
 - ・ 一般会計等純資産変動計算書
 - ・ 一般会計等資金収支計算書
 - ・ 注記
 - ・ 附属明細書
- ◆ 町全体財務書類
- ◆ 連結財務書類

I 地方公会計の整備

■地方公会計の整備と財務書類作成基準の変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、平泉町では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

平泉町では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

II 財務書類とは

■財務書類は、次の4表から構成されています。

◆貸借対照表（BS：Balance Sheet）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、町の収支の状況を明らかにしています。民間企業における損益計算書にあたります。

◆純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

◆資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

Ⅲ 財務書類の全体像

■年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

連動する4つの表

- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

財務書類の連結対象範囲

連結する会計区分			対象会計・法人名等		
普通会計（一般会計等）			一般会計	↑	平 泉 町 全 体 ↓ 連 結 ↓
			健康福祉交流館特別会計		
公営事業 会計	公営企業 会計	地方公営企業法 適用企業会計	水道事業会計 (簡易水道事業を含む)	↓	
			下水道事業会計 (農業集落排水事業を含む)		
	公営企業に係る特別会計 以外の会計		町営駐車場特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
			後期高齢者医療事業特別会計		
一部事務組合・広域連合			一関地区広域行政組合	↓	
			岩手県後期高齢者医療広域連合		
			岩手県市町村総合事務組合		

※ 簡易水道事業特別会計は平成 30 年度に法適用化し水道事業会計に含めています。下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については令和 2 年度より、下水道事業会計として法適用化し連結しています。

※ 一関地区広域行政組合については、財務書類が未作成により連結財務書類から除いています。

IV 令和4年度一般会計等財務書類の概要

■貸借対照表（BS）

単位：千円

科目	R4年度	R3年度	科目	R4年度	R3年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	40,410,526	41,772,209	固定負債	5,234,026	5,355,780
有形固定資産	39,296,999	40,783,214	地方債	4,747,585	4,780,796
無形固定資産	44,300	16,871	長期未払金	—	—
投資その他の資産	1,069,227	972,123	退職手当引当金	480,151	567,016
			その他	6,290	7,968
流動資産	1,641,594	1,697,314	流動負債	507,342	538,711
現金預金	211,182	201,390	1年内償還予定地方債	425,711	462,314
未収金	2,735	51,168	未払金	0	0
短期貸付金	0	0	賞与等引当金	64,925	61,986
基金	1,427,899	1,445,035	預り金	16,706	14,411
棚卸資産	0	0	その他	—	—
徴収不能引当金	△222	△280	負債合計	5,741,368	5,894,490
			純資産合計	36,310,753	37,575,032
資産合計	42,052,121	43,469,522	負債及び純資産合	42,052,121	43,469,522

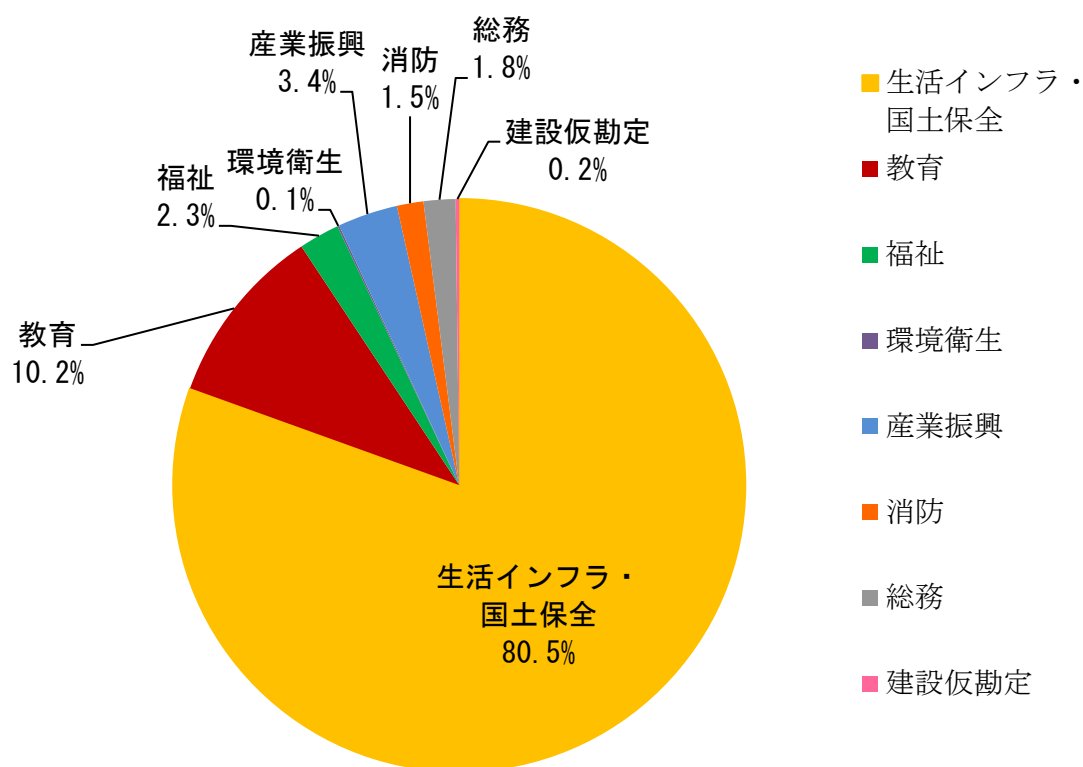
※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆内容の説明

固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

令和4年度の資産総額は、前年度より14億1,740万円少ない420億5,212万円となりました。
 固定資産は、取得増加よりも減価償却等の減少が多かったこと等により、前年度より13億6,168万円少ない404億1,053万円となりました。
 流動資産は未収金の減少等により、前年度より5,572万円少ない16億4,159万円となりました。
 負債は地方債の新規発行よりも償還支払額が多かったこと等により、前年度より1億5,312万円少ない57億4,137万円となりました。

R 4 年度有形固定資産の行政目的別明細



行政目的別の有形固定資産の内訳をみると、生活インフラ・国土保全の割合が80.5%を占めており、その内事業資産（住宅など）は3.5%、インフラ資産（道路・橋など）は96.5%を占めています。

教育の割合は、10.2%です。令和3年度に整備したエピカに係る資産は27.5%、学校施設に係る資産は61.9%、その他の施設は10.6%を占めています。

産業振興の割合は、3.4%です。平成27年度に整備した道の駅に係る資産は22.8%、文化遺産センターに係る資産は21.4%、公有林は17.2%を占め、その他の資産は38.6%を占めています。

福祉の割合は2.3%です。保育所に係る資産は29.7%、温泉施設に係る資産は38.5%、介護施設に係る資産は22.9%を占め、その他の施設に係る資産は8.9%を占めています。

消防の割合は1.5%です。消防分署や屯所の土地・建物に係る資産は30.8%、貯水槽に係る資産は49.9%を占め、そのほか消防自動車等の物品が19.3%を占めています。

総務の割合は、1.8%です。庁舎に係る資産は47.1%を占め、その他の資産は土地の割合が46.5%、施設や物品の割合が6.4%を占めています。

環境衛生の割合は、0.1%です。保健センターに係る資産です。

建設仮勘定が0.2%あります。これは、まだ完成していない橋梁整備分などを計上しているものです。

■行政コスト計算書（P L）

単位：千円

科 目	R 4 年度	R 3 年度
経常費用	5,824,163	5,680,748
業務費用	4,144,434	3,942,478
人件費	1,193,931	1,289,366
物件費等	2,894,024	2,609,635
その他の業務費用	56,480	43,477
移転費用	1,679,729	1,738,270
経常収益	265,005	150,334
使用料及び手数料	67,651	64,222
その他	197,354	86,112
【純経常行政コスト】	5,559,158	5,530,414
臨時損失	22	1,287
臨時利益	0	3,729
【純行政コスト】	5,559,180	5,527,972

1年間の行政サービスに要したコスト（経常費用）と、町民の皆さまに負担していただいた使用料等（経常収益）の差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。この不足部分約55.6億円については、町税や地方交付税、国・県支出金などで賄っています。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆内容の説明

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	町民や各団体等への補助金や児童手当などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	町民の皆さまにご負担いただき、町の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

令和4年度の経常費用は、前年度より1億4,342万円多い58億2,416万円となりました。

人件費や物件費（減価償却費を含む）等の業務費用は、前年度より2億196万円多い41億4,443万円となりました。補助金や社会保障給付費等の移転費用は、前年度より5,854万円少ない16億7,973万円となりました。

経常収益は退職手当引当金戻入益の影響により、前年度より1億1,467万円多い2億6,501万円となりました。

純行政コストは、前年度より3,121万円多い55億5,918万円となりました。

■純資産変動計算書（NW）

単位：千円

科 目	R 4 年度	R 3 年度
前年度末純資産残高	37,575,032	38,800,228
純行政コスト（△）	△ 5,559,180	△ 5,527,972
財源	4,252,180	4,296,186
税金等	3,351,659	3,415,784
国県等補助金	900,521	880,402
本年度差額	△1,307,001	△1,231,786
資産評価差額	2,768	△6,911
無償所管換等	24,953	0
その他	15,000	13,501
本年度純資産変動額	△1,264,279	△1,225,196
本年度末純資産残高	36,310,753	37,575,032

無償所管換等の増加がありましたが、税金等の減少や前年度末純資産残高の減少により、R 4 年度は約 12 億 6,428 万円の純資産が減少したことを示しています。

◆内容の説明

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	町税、地方交付税などの税金等や国・県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

令和 4 年度の税金等の財源は、前年度より 4,401 万円少ない 42 億 5,218 万円となりました。財源となる収益よりも純行政コストが多かったため、本年度差額は▲13 億 700 万円となりました。

本年度末純資産残高は 12 億 6,428 万円減少し、363 億 1,075 万円となりました。

■資金収支計算書（CF）

単位：千円

科目	R 4年度	R 3年度
[業務活動収支]		
業務支出	4,011,377	3,851,385
業務収入	4,416,067	4,474,304
臨時支出	0	662
臨時収入	0	0
【業務活動収支】	404,690	622,257
[投資活動収支]		
投資活動支出	580,083	1,740,137
投資活動収入	254,382	440,394
【投資活動収支】	△ 325,701	△ 1,299,743
[財務課活動収支]		
財務活動支出	464,292	445,419
財務活動収入	392,800	1,106,100
【財務活動収支】	△ 71,492	660,681
本年度資金収支額	7,497	△ 16,805
前年度末資金残高	186,979	203,785
本年度末資金残高	194,477	186,979
前年度末歳計外現金残高	14,411	14,304
本年度歳計外現金増減額	2,295	107
本年度末歳計外現金残高	16,706	14,411
本年度末現金預金残高	211,182	201,390

公共施設等整備費
支出3億2,595万
円が含まれていま
す。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆内容の説明

業務活動収支	町税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時に発生する支出です。
臨時収入	災害復旧事業に対する国庫負担金などの収入です。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

令和4年度の業務活動収支は、業務支出が増え、業務収入が減ったことにより、前年度より2億1,757万円少ない4億469万円となりました。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減額等によりマイナス額が減少し、▲3億2,570万円となりました。

財務活動収支は、地方債の発行収入より償還支出が多かったことにより▲7,149万円となりました。

本年度末資金残高は、前年度よりも750万円多い1億9,448万円となりました。

V. 一般会計等財務書類分析

		R 4年 度	R 3年 度	R 3年度 (類似団体)	
資産の 状況	住民一人当たり資 産額 (万円)	599.9	601.1	337.1	町民一人あたりの公共資産がどのく らいあるかを表します。
	歳入対資産額 (年)	8.0	7.0	3.5	これまでに形成した資産の残高が、 歳入の何年分に相当するかを表しま す。
	有形固定資産減価 償却率 (%)	58.8	56.9	66.8	固定資産の耐用年数に対し、どのく らい期間が経過しているのかを表し ます。 ※有形固定資産合計―土地等の非償却資 産+減価償却累計額
資産と 負債の 比率	純資産比率 (%)	86.3	86.4	74.4	公共資産全体に対し、これまでの世 代が負担してきた割合を表します。
	将来世代負担比率 (%)	9.1	8.6	17.6	公共資産全体に対し、将来の世代が 負担すべき割合を表します。 ※特例地方債の残高を控除した額
行政コ ストの 状況	住民一人当たり行 政コスト (万円)	79.3	76.4	71.6	町民一人あたりの行政コストを表し ます。
負債の 状況	住民一人当たり負 債額 (万円)	81.9	81.5	85.6	町民一人あたり、どのくらいの債務 があるかを表します。
	基礎的財政収支 (百万円)	77.0	△602.0	465.4	行政に係る経費を、地方債の返済と 借入を除いてどれだけ賄えているか を表します。 ※支払利息支出を除く ※基金積立金支出及び基金取崩収入 を除く
受益者 負担の 状況	受益者負担比率 (%)	4.6	2.6	9.8	行政サービスの提供による費用に対 する受益者の使用料・手数料等の負 担割合を表しています。

※ 町民一人あたりの数値は、下記の人口を用いて算出しています。

令和3年度分は令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口7,232人

令和4年度分は令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口7,010人

※ 総務省が示した基準による計算式により算出したものであり、類似団体数値についても同様です。
(前年度分析とは基準が異なることから数値に変更があります。)

資産の状況・・・令和3年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っています。令和4年度は令和3年度と比較すると1.2万円減少しています。

また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていますが、令和4年度は令和3年度を1.9ポイント上回る58.8%となりました。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要があります。

資産と負債の比率・・・令和3年度の純資産比率は、類似団体平均を上回っています。令和4年度も純行政コストが収支等の財源を上回っていますが、令和3年度と比較すると0.1ポイント減少しています。

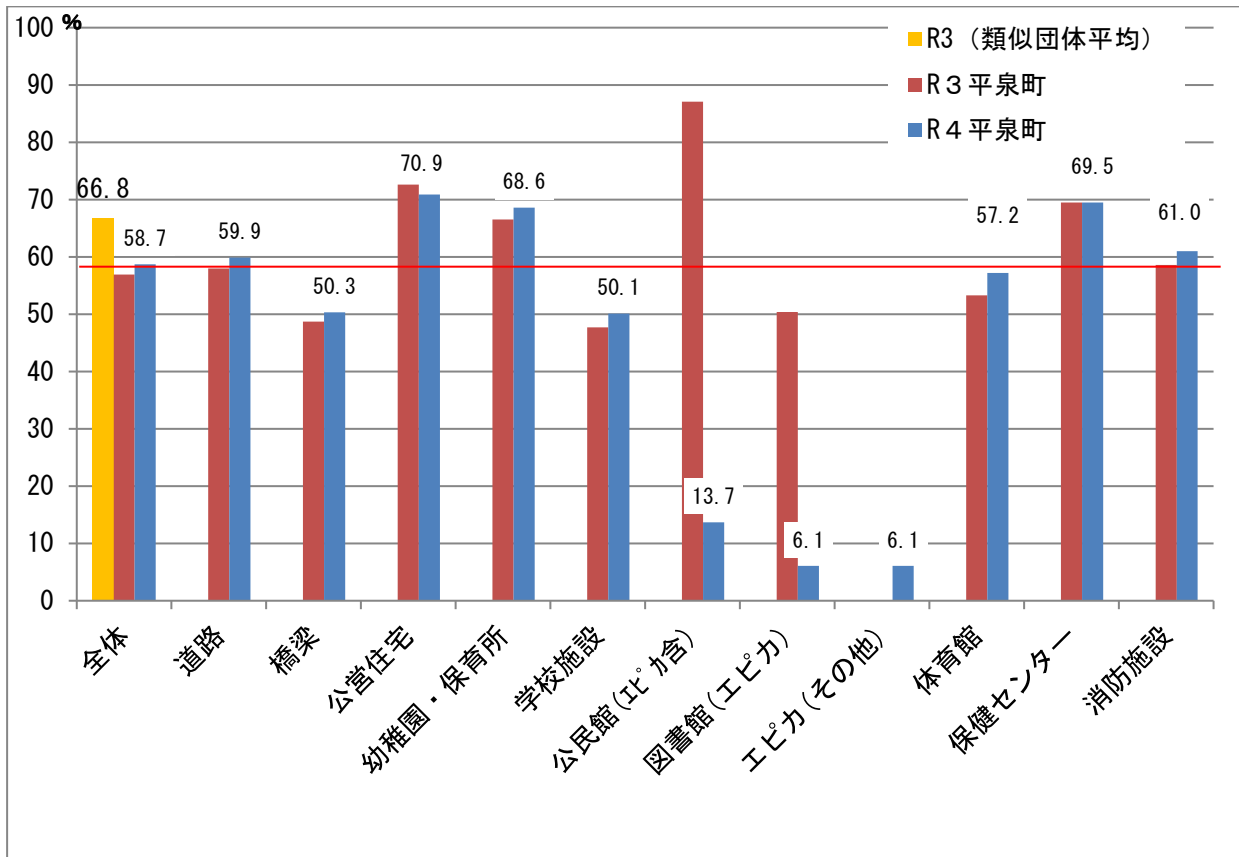
また、令和3年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っています。令和4年度は起債残高の増額により前年度と比較すると0.5ポイント増加しています。大規模事業を継続していることから、比率は上昇しています。

行政コストの状況・・・令和3年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。令和4年度は前年度と比較すると2.9万円増加しましたが、防災行政無線の機器更新等の防災対策や学校施設・道路等の修繕費増加によるものです。

負債の状況・・・令和3年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、大型事業実施による起債発行により、基礎的財政収支が低水準で推移すると見込まれます。

受益者負担比率・・・令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っています。令和4年度の比率は令和3年度と比較すると2.0ポイント増加しています。

有形固定資産減価償却率（総務省；ストック情報に関する調査より）



※ 有形固定資産減価償却率は、施設老朽化比率とも言われ有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平泉町では、R4年度全体で58.7%と前年と比較すると1.8ポイント老朽化が進んだことがわかります。建築年度が古い庁舎が73.6%、公営住宅が70.9%、保健センターが69.5%、幼稚園・保育園68.6%、消防施設61.0%など60%を超え今後施設の更新や修繕費の増加が推察されます。公民館と図書館は複合施設エピカに統合され、公営住宅については、長寿命化計画により高田前団地の下水道化事業が実施されています。

また、各施設は長寿命化を図るため随時修繕等を行っています。

単位：%

	全体	道路	橋梁	公営住宅	幼稚園 保育所	学校 施設	公民館 (エピカ含)	図書館 (エピカ)	エピカ (その他)	体育館	保健 センター	消防 施設	庁舎
R3	56.9	58.0	48.7	72.6	66.5	47.7	87.1	50.4	—	53.3	69.5	58.6	73.6
R4	58.7	59.9	50.3	70.9	68.6	50.1	13.7	6.1	6.1	57.2	69.5	61.0	77.1

注：エピカ(その他)は、公民館及び図書館を除いた「子育て支援機能・情報発信・多目的ホール」施設です。

※ 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易、かつ、客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定しており、令和元年度は政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型、都市については16類型、町村については15類型を、平成27年国勢調査の結果を基に設定したものです。

平泉町は、Ⅱ-1（人口5000～10,000人、Ⅱ次、Ⅲ次が80%で、Ⅲ次60%未満の）で、令和元年度は全国で81町村が同じ類似団体に属しています。

（同一類似団体・・・岩手県住田町、宮城県大衡村、女川町、北海道松前町、山形県金山町、最上町など）